

各 位

厚生連の経営状況と対応について

日頃より、JA 組合員をはじめとする皆様には厚生連事業にご理解とご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、厚生連病院はこれまで公的医療機関として離島やへき地の経営的に不利な地域において 11 病院などを運営し、不採算医療を提供するなど、公立病院の代替機能を担い、県内医療には欠かせない役割を果たしてきています。

令和 5 年度決算状況は、既にご承知のとおり残念ながら過去最大の 35.9 億円の損失金を計上いたしました。

新型コロナの感染症分類が変更されてから 1 年が経過しましたが、医療制度の改定や働き方改革などの環境変化も加わり、今年度に入っても患者数の減少が継続しています。この状況が継続した場合には新型コロナ感染症に対する補助金がなくなったこともあり、令和 6 年度には 60 億円からの損失金を計上することが見込まれ、経営改革を進めることができなければ令和 7 年度にも資本が枯渇し、病院他事業の存続が困難になる恐れが迫っています。

令和 7 年度の資本の枯渇の回避をはかり、職員の雇用と地域医療を守るため、臨時経営管理委員会(7 月 10 日開催)において、私ども役員報酬のカットをはじめ、経営改善推進委員会からの提言を踏まえた改革方針のもと、経営が可能な機能へ見直し、場合によっては施設の譲渡・廃止などを含む、あらゆる改革・対策を講じることを決定いたしました。

厚生連ではこれまでも経営改善に取り組みをしてまいりましたが、経営が持続可能なものにするため、県や各自治体など関係機関と協議を進め、できるものから速やかに実行してまいります。

私ども厚生連は県内各地で医療をはじめとした事業を展開させていただいており、JA 組合員や地域住民、ひいては県民の医療を担ってきております。

引き続き、役職員一同、これまで以上に危機意識とスピード感をもって努めて参りますので、厚生連へのご理解・ご支援をお願いいたします。

令和 6 年 7 月 10 日

新潟県厚生農業協同組合連合会
経営管理委員会 会長 伊藤 能徳
代表理事理事長 塚田 芳久